



村井あけみ

国保税引き上げは撤回せよ

福山市は今年度、国保税を年1人当たり平均7788円引き上げました。「生きるか死ぬかという時に、何でこんな理不尽な国保税の値上げができるのか」「機械があっても、従業員がいても仕事がない。あれば国保税をいくらでも払う」。市民からは、怒りの声があがっています。市長に対し、「国保税の引

き上げ撤回を」と強く求めました。

開原副市長に「国保税引き上げ」に対する抗議文を渡す福山民商代表。党市議団が同席。=8月21日



浸水対策・手城川水系総合治水計画の前倒し実施を

大雨被害で「今年3回も店の中に浸水した」(南蔵王町)、「事業所のフロアが浸水した。一体どうなっているのか」(引野町)など多くの声をお聞きしています。

現在、春日池の掘り下げが行われており、完成は2011年ですが、事業が完了しても、1時間55ミリの降雨があった場合、浸水範囲は現在の3分の1にしか縮小できません。他の事業も前倒しで進行し、河口付近のヘドロを除去、公共施設や事業所や各家庭などで雨水貯留槽を設置するなど、担水能力を高めるよう求めました。



高木 武志

環境破壊の大型道路計画中止を

福山道路、福山西環状線など大型道路計画に対し、地権者、住民は、「先祖代々受け継いできた大事な土地は手放せない」「住み慣れた環境を破壊するな」などと事業中止を強く求めています。

ところが行政は、瀬戸町山北地区で、まだ設計協議中にもかかわらず、土地買収に向けた境界立会を実施し、なし崩し的に事業を強行。駅家西学区近田沖地区では、該当する町内会の役員のみと「設計協議終了の確認書」を締結し、個々の住民には知らせず設計協議終了を強行。

市に対し、住民が納得できるまで説明責任をはたすとともに、住民合意のない計画は中止するよう強く求めました。



住民意見を無視し事業強行する県へ抗議する地元住民。辻県議(中央)が同席=6月24日

市民病院看護師の多忙化解消を

市民病院では、看護師の夜勤勤務は9時間、うち休憩1時間となっていますが、「忙しくて休憩が取れない」との声が。「実態はどうなっているか」との質問に、市は「実調べていない」旨答弁。「勤務実態を調査し改善せよ」と要求しました。また、看護師が自主的に参加している研修への費用補助を求めました。



土屋ともり

介護保険制度の抜本改正を

福山市として新政権に働きかけ、①介護給付費の国庫負担割合を50%まで引き上げる②保険料を支払い能力に応じた負担にあらため、利用料は将来無料をめざし、当面は在宅サービスでも施設サービスでも減免制度を抜本的に充実させる③低所得の高齢者は、原則として介護保険料・利用料を免除する

④介護報酬を引き上げるなど、制度の抜本改正をめざすこと。市独自に特養ホーム待機者の解消にむけ、緊急基盤整備計画を定め、実施するよう求めました。

新型インフルエンザ対策、資格証明書の人への対応

インフルエンザに感染していると思われる人で、資格証明書の人への医療機関での対応について質問。市担当者は、「医療機関で受診してもらいたい。医療機関からの連絡を受け、窓口負担を3割負担とする。資格証明書は、短期保険証に切り替える」旨答えました。その後、福山市は資格証明書の全世帯に郵送で「お知らせ」を通知しました。

【福山市からの「お知らせ」より】「病気等により、医療を受ける必要が生じ、かつ医療機関に対する医療一時払い(窓口負担10割)が困難である場合は、緊急的な対応として短期証(窓口負担3割)を交付することができるので申し出てください。また、インフルエンザ等の感染拡大防止の観点からも、発症の疑いのある場合は下記の問い合わせ先へ連絡の上、医療機関で早めに受診してください」



式部 昌子

中学校完全給食の実施を

「共働きで朝は特に忙しく、子どもの顔も見ないで弁当を作っている。子どもと一緒に朝食をとりたい。給食の方が栄養バランスも良いだろう」。あるお母さんの声です。

改正学校給食法は、給食を「生きた教材」として各教科で食育を配慮した授業を行うこと、栄養、健康・自己管理能力の涵養、食の安全や食料の生産・流通・消費等について学ぶこととしています。全国75%の中学校で完全給食が実施されているなか、福山市でなぜできないのか。すみやかな実施を強く求めました。

中小企業融資の抜本的充実、業者の仕事おこしを

中小企業融資における個人保証制度のもとで、家族や保証人に迷惑をかけないようにと、生命保険を最後の頼みにした自殺が多発しています。きわめて深刻な事態です。国に対し、中小企業融資の個人保証制度廃止を要望するとともに、市独自の融資制度を業者が利用しやすいものに改善することを要求。

全国で多くの自治体がとりくんでいる小規模事業者登録制度、住宅リフォーム助成制度は、中小零細業者の仕事おこしに効果を発揮し、地域経済への波及効果の点でも高く評価され、制度新設をする自治体が次々と増えています。福山市でも制度創設をするよう要求しました。

市民要望が実現 みなさんと力を合わせて運動し、議会で質問、市に求めてきました。

- 子宮がん、乳がんの無料検診実施。
- 「派遣切り」やリストラにあった労働者への住宅手当支給。観光資源保全事業などで3年間の雇用対策(除草、清掃など)。
- 沼隈町平家谷のしょうぶ園・椿園の整備。
- 障害福祉施設職員の処遇改善のため、1人平均1万5千円の交付金支給。
- 浸水対策として、南手城町、港町に排水ポンプ2台設置。引野町、明神町等の水路改修。「雨水利用自治体担当者会議に」に入会し調査・研究へ。
- 大気汚染・健康被害の原因となるPM2.5(微小粒子状物質)の測定委託事業(環境省)に着手。